

豊見城市の給与・定員管理等について（平成30年度版）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

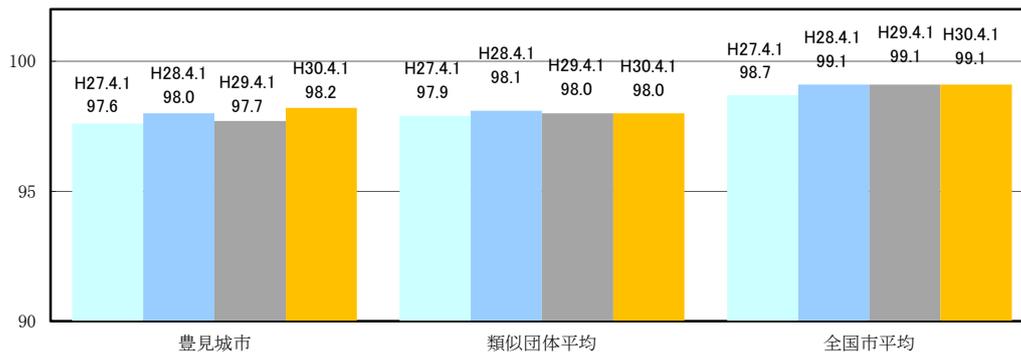
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	63,980	26,893,837	111,568	3,079,427	11.5	11.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	373	1,227,305	206,608	488,738	1,922,651	5,155	5,104

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

-

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	%	%	%
29年度	-	-	(-) %	-	-	0.16

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

※本市は人事委員会を設置していないため、勧告欄記載なし

②特別給（期末・勤勉手当）

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
29年度	— 月	— 月	— 月	— 月	— 月	4.45 月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

※本市は人事委員会を設置していないため、勧告欄記載なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成 27 年 4 月 1 日
 (内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均 1.1% 引下げ、若年層については、据え置く。
 高齢層については、最大で 4% 程度の引下げ。
 激変緩和のため、3 年間 (平成 30 年 3 月 31 日まで) の経過措置 (現給保障) を実施。

②地域手当の見直し

対象地域ではない。

③その他の見直し内容

—

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊見城市	38.2 歳	280,800 円	331,326 円	311,773 円
沖縄県	41.0 歳	308,980 円	368,918 円	339,193 円
国	43.5 歳	329,845 円	— 円	410,940 円
類似団体	42.4 歳	317,662 円	377,848 円	347,809 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	
豊見城市	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち学校給食調理員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
うち保育所調理人	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	—	—	—
沖縄県	54.4 歳	232 人	347,706 円	392,717 円	373,832 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	51.3 歳	27 人	313,088 円	341,332 円	328,973 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
豊見城市	— 円	— 円	—
うち学校給食調理員	— 円	— 円	—
うち保育所調理人	— 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成27年～平成29年の3ヶ年平均）。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		豊見城市	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	147,100 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	144,500 円	—
	中学卒	136,500 円	136,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	255,200 円	359,800 円	394,900 円	380,400 円
	高校卒	224,300 円	313,400 円	378,300 円	393,900 円
技能労務職	高校卒	—	—	—	—

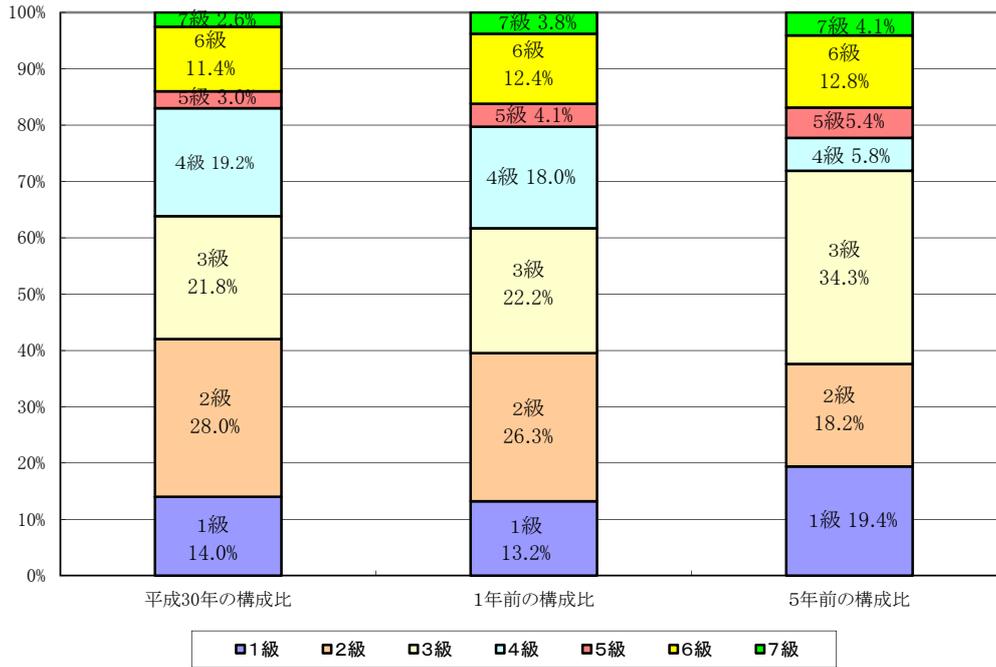
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

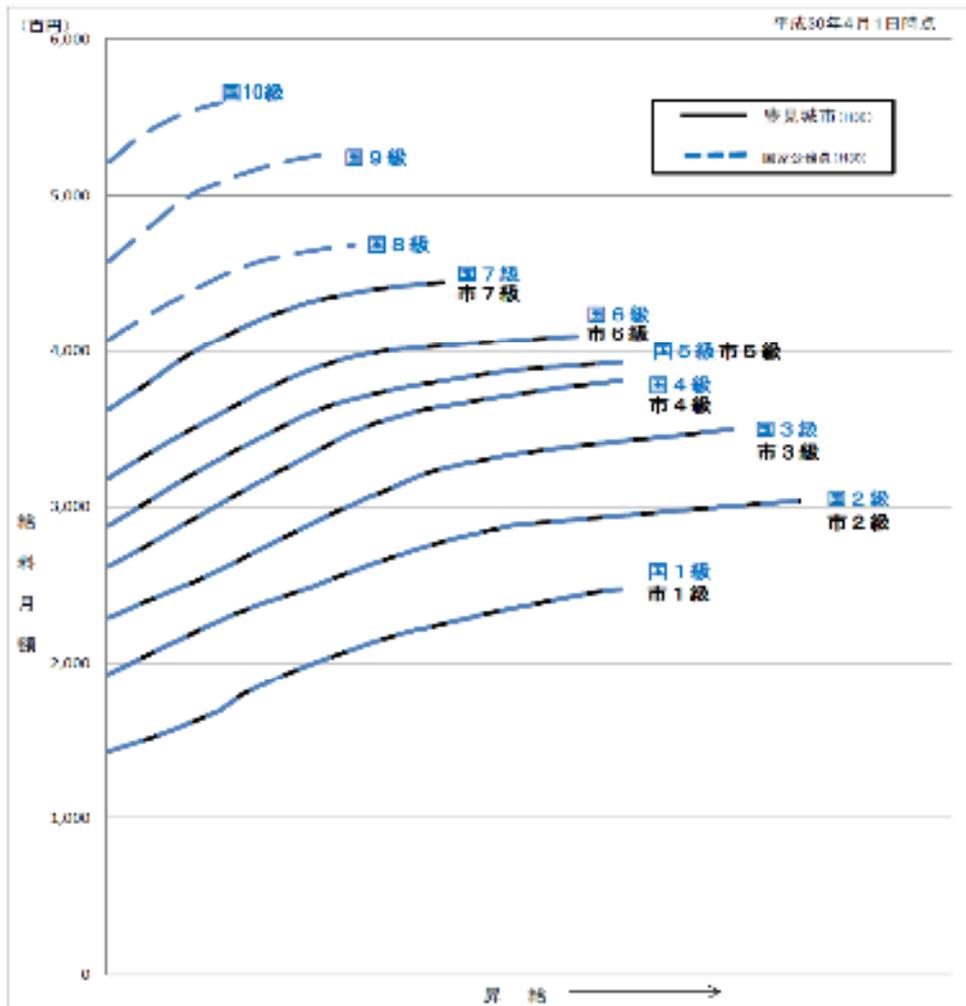
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	1 主事の職務又はこれに相当する職務 2 消防士の職務	38人	14.0%	142,600円	247,100円
2級	1 主任主事の職務又はこれに相当する職務 2 消防副土長の職務	76人	28.0%	192,700円	303,800円
3級	1 主査の職務又はこれに相当する職務 2 消防土長の職務	59人	21.8%	228,900円	349,600円
4級	1 班長若しくは主幹の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令補の職務	52人	19.2%	262,000円	380,600円
5級	1 困難な業務を処理する班長若しくは副参事の職務又はこれらに相当する職務 2 困難な業務を処理する消防司令補の職務	8人	3.0%	288,000円	392,600円
6級	1 課長若しくは参事の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令の職務	31人	11.4%	318,500円	409,800円
7級	1 部長若しくは参事監の職務又はこれらに相当する職務 2 消防司令長の職務	7人	2.6%	362,300円	444,500円
計		271人	100%		

(注) 1 豊見城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（豊見城市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊見城市	沖縄県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,330千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,561千円	1人当たり平均支給額（29年度） － 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (-) 月分 (-) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45) 月分 (0.85) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有（職務の級により5～15%の加算）	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%まで 管理職加算10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～20%まで 管理職加算10～25%まで

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（豊見城市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ 人事評価を実施していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

豊見城市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額 20,125 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)	2,917 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	43 千円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	18.2 %			
手当の種類(手当数)	6種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴税手当	納税課職員、国民健康保険税の徴税を担当する職員	市税の徴収、差押え、滞納処分等に係る業務	1,243千円	市税徴収 日額200円 滞納差押 1件300円 換価処分 1件400円
風水災害勤務手当	全職員	風水災害において特に勤務を命ぜられたとき	360千円	1時間 700円
消防、救急及び救助業務手当	消防職員	消防、救急及び救助業務に従事したとき	1,795千円	日額 200円
緊急消防援助隊手当	消防職員	緊急消防援助隊として、災害が発生した市町村にて消防の応援又は支援に従事した職員。	—	日額 3,000円
防疫作業手当	生活環境課職員、農林水産課職員	感染症防疫作業及び家畜伝染病防疫作業に従事したとき	—	日額 1,000円
行旅死亡人等取扱手当	社会福祉課	行旅病人又は行旅死亡人を取り扱ったとき	—	1回につき2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	42,477 千円
職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	132 千円
支給実績(平成28年度決算)	45,544 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	142 千円

(5) その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他 6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ	—	54,413 千円	270,711 円
住居手当	借家(限度額) 27,000円	同じ	—	51,974 千円	305,729 円
通勤手当	通勤距離が2km以上	同じ	—	10,625 千円	39,352 円
管理職手当	部長・参事監 53,340 円 課長・参事 40,980 円	—	—	26,405 千円	550,104 円
休日勤務手当		同じ	—	14,188 千円	373,368 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
給料	市長	830,000 円	(参考) 類似団体における最高/最 額 1,000,000 円 / 560,000 円
	副市長	684,000 円	802,000 円 / 448,000 円
報酬	長	442,000 円 (-) 円	550,000 円 / 347,900 円
	副 長	395,000 円 (-) 円	500,000 円 / 285,100 円
	員	371,000 円 (-) 円	470,000 円 / 268,200 円
期末手当	市長 副市長	(平成29年度支給割合) 3.30 月分	
	長 副 長 員	(平成29年度支給割合) 3.35 月分	
退職手当		(算定方)	(1期の手当額) (支給時期)
	市長	830,000 円 × 在職年数 × 500 / 100	16,600,000 円 任期毎
	副市長	684,000 円 × 在職年数 × 300 / 100	8,208,000 円 任期毎
	考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=4月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

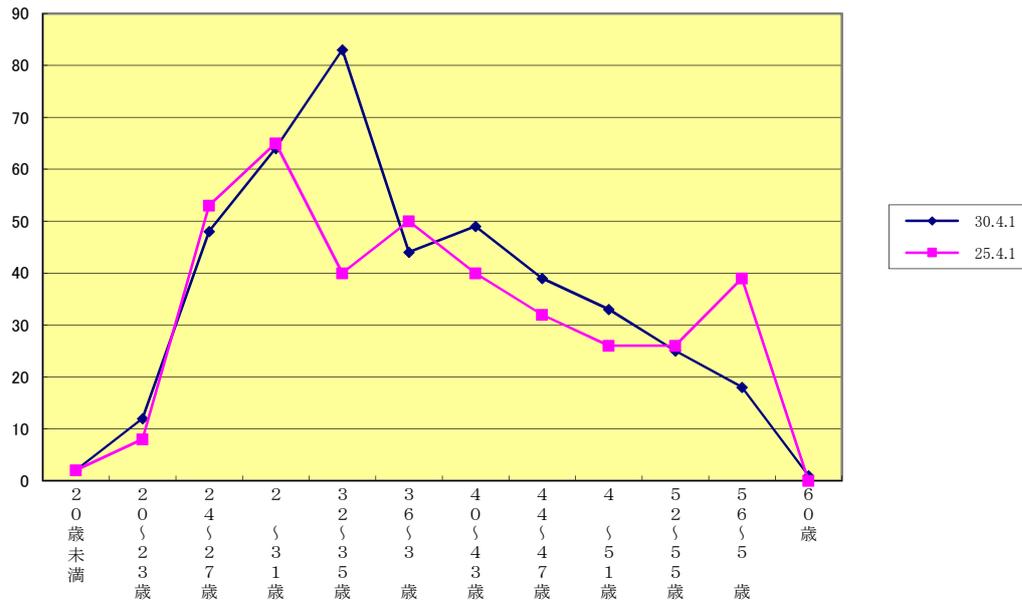
(1) 部 別職員数の状況と主な理由 (平成30年4月1日現在)

部	区 分		職員数		対前年 数	主 な 理 由
			平成 29年度	平成 30年度		
普通会計部門	一般行政部門	会	5	5	0	一 ス 一 カ ー 員 及 び 子 育 て 支 援 連 業 務 体 制 に よ る 員 部 員 補
		総務	79	79	0	
		税務	24	24	0	
		民生	67	72	5	
		生	19	19	0	
		労	0	0	0	
		農林水産	11	11	0	
			6	6	0	
		40	41	1		
		計	251	257	6	参 考 人 口 1 人 当 た り の 職 員 数 40.09 人 (類似団体の人口1人当たりの職員数60.98人)
	育部	64	64	0		
	消防部	58	58	0		
	計	373	379	6	参 考 人 口 1 人 当 た り の 職 員 数 59.12 人 (類似団体の人口1人当たりの職員数82.18人)	
公営企業等部門	水	14	14	0		
	下水	10	10	0		
	その他	15	15	0		
	計	39	39	0		
合 計		408 [421]	418 [425]	6 [5]	参 考 人 口 1 人 当 た り の 職 員 数 65.21 人	

(注) 1 職員数は一般職に する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区分	20歳未	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	12人	48人	64人	83人	44人	49人	39人	33人	25人	18人	1人	418人

(3) 職員の

(単位 人・%)

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過5年間の数(率)
一般行政	232	236	244	250	251	257	25(10.8%)
育	58	58	60	61	64	64	6(10.3%)
消防	53	55	58	58	58	58	5(9.4%)
普通会計計	343	349	362	369	373	379	36(10.5%)
公業等会計計	39	40	39	39	39	39	0(0%)
総合計	382	389	401	408	412	418	36(9.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部別職員数。
2 合した団体にあつては、合前の年については合前の団体の合計職員数。

7 公業職員の状況

(1) 水事業

①職員給与費の状況

決算

区分	総費用 A	純又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 平成28年度の総費用に占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
29年度	1,322,100	246,393	91,976	7.0	5.1

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	14人	千円 64,144	千円 9,718	千円 24,979	千円 98,841	千円 7,060

(参考) 市町村平均一人当たり給与費
千円 6,148

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事
特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊見城市	40.2歳	309,486円	451,908円
団体平均	44.2歳	341,066円	511,425円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

豊見城市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（29年度） 1,784千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,505千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (-) 月分 (-) 月分	(29年度支給割合) 期末手当 - 月分 勤勉手当 - 月分 (-) 月分 (-) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有（職務の級により5～15%の加算）	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

豊見城市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勲褒・定年	(支給率)	自己都合	勲褒・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	- 月分	- 月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	- 月分	- 月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	- 月分	- 月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	- 月分	- 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
1人当たり平均支給額 0 千円			1人当たり平均支給額 20,125 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		60 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		60 千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		7.1 %		
手当の種類（手当数）		2種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29年度決算）	左記職員に対する支給単価
風水災害勤務手当	全職員	風水災害において特に勤務を命ぜられたとき	0千円	1時間 700円
水技管理者手当	水技管理者の勤務を命ぜられた職員	水技管理者の勤務を命ぜられたとき	60千円	月額 5,000円

時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	1,491 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	124 千円
支給実績（平成28年度決算）	1,025 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	79 千円

その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度 との異同	一般行政 職の制度 と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (29年度決算)
扶 養 手 当	配偶者 6,500円	同じ	—	3,092千円	309,200 円
	子 10,000円				
	その他 6,500円				
	特定期間の加算 5,000円				
住 居 手 当	借家（限度額） 27,000円	同じ	—	2,705 千円	300,500 円
通 勤 手 当	通勤距離が2 km以上	同じ	—	746 千円	49,765 円
管理職手当	部長 53,340円 課長 40,980円	—	—	1,624 千円	541,200 円